

基本目標2 交流人口拡大への挑戦

施策1 築城450年を契機とした観光誘客

基本目標5 住み良さ向上への挑戦

施策3 防災対策と快適な生活環境の整備

事業名	事業概要	KPI					【参考】 交付金を活用して施設整備した内容 (平成29年度実施内容)		平成30年度に実施を 予定していた内容	平成30年度に実施した内容					
		事業開始前	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(R2)	H29決算額(千円)		H30決算額 (千円)					
			実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	実績値(H31)	実績値(R2)	総事業費			交付金充当額				
<p>平成29年度交付金活用事業</p> <p>地域商業活性化・地方創生 人材育成に向けた地域密 着型情報発信拠点整備事 業</p>	<p>●小規模店舗や商店街単位の即時的でターゲ ットを絞った情報発信、顧客ニーズに対応する新 たな取組の周知を行い、商店街をはじめとした 中心市街地の振興や市内の商業活性化を図る とともに、既存店舗の継続・継承、新規出店、そ れらによる安定した地域経済や雇用の確保に 向け、コミュニティFMのメインスタジオとなる放 送局舎(約120㎡)を整備する。</p> <p>●整備したコミュニティFMは、商店街や地域活 動団体等が中心となり、市民参加型のメディア として運営を行うことで、ヒト・モノ・コトが集まり つながるプラットフォームとして確立し、地域の 維持・活性化に向けた地方創生に向けた人材 育成の役割も担うこととしている。</p>	コミュニティFM放送による広告収入					<p>【参考】 コミュニティFMの放送関連設備工事を 行い、運営法人である株式会社FMみは らの放送基盤を整えた。 コミュニティFM局設備工事費(151,879 千円)</p>	<p>151,879</p>	<p>15,203</p>	<p>平成29年度中のコミュニティFM局 の開局をめざし、スタジオを整備す るとともに、災害情報や行政情報を 発信する仕組みを構築する。</p>	<p>平成30年3月に放送開始。 自主放送も含めた本放送は平成 30年5月1日から開始。 平成30年7月豪雨災害発生時に おいては、災害対応の緊急放送、 生活情報の提供を行った。 周知については、広報紙、市ホ ームページ、市SNS(Facebook)、チ ラシの配置により実施。 FMみはらにおいても、同様の取 り組みのほか、広告等の営業と併 せて周知に取り組んでいる。</p>	<p>6,000</p>			
		—	—	11,800	12,200	13,000							16,000		
				千円	千円	千円							千円		
				0	5,872	未到来							未到来		
		「住み続けたい」と感じる市民の割合													
		47.3	49	—	51	—	—								
		%	%	%	%	%	%								
			43.5	—	34.9	—	—								

【事業実施状況】
 A: 予定していた事業内容を上回って実施した
 B: 予定していた事業内容どおり実施した
 C: 予定していた事業内容を概ね実施した
 D: 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった
 E: 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

「評価」の欄は、
 ・地方創生の推進に有効であった
 ・地方創生の推進に有効とは言えない
 のいずれかを選択してください。

C①（内部検証）							A①		C②（外部検証）			
平成30年度の実施状況等							平成30年度のまちづくり戦略検討会議での評価・意見		平成31年度の予定内容		平成31年度のまちづくり戦略検討会議での評価・意見	
事業実施状況	事業の課題	KPIの状況				KPIの状況に対する要因分析	事業に対する評価	事業に対する意見	事業に対する評価	事業に対する意見		
		目標値(H30) (再掲)	実績値(H30) (再掲)	達成率	結果							
C 予定していた事業内容を概ね実施した	<ul style="list-style-type: none"> 安定した運営体制の確保 収益性の向上 魅力的な番組づくりや市民周知、参加の推進 	12,200 千円	5,872.0 千円	48%	↓	<p>自主放送も含めた本放送が、平成30年5月にずれ込んだこと、平成30年7月豪雨災害に関連した放送に注力する中で、営業活動が予定どおり行えなかったことにより、広告収入が当初の見込みよりも少なく、全体としての実績額が5割未満の達成状況となっている。</p> <p>現在、4～8月の広告収入が月に80万円を超えており、年換算で1,000万円程度になる見込みとなっている。</p>	<p>KPI達成に有効であったとは言えない。</p> <p>ただし、その原因は明確であり、平成30年度の事業計画を踏まえると、地方創生の推進に貢献する可能性はある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 有事の際に情報が分かるようになり、とても良いことだと思う。市民にも多く出演してもらい、市民を巻き込んで情報発信し、市民が情報を得るツールとして利用されるべきものであり、とても良い施設ができたと思っている。事業をさらに発展させてほしい。 インフラは整ったという点では良かったと思う。今後のKPI達成に向けてがんばってもらいたい。 平成29年度の実績値がゼロである以上、評価できないというのが率直なところ。単年度だけの評価をすべきなのか。 本事業については、将来に向けて有効であったという観点で、29年度の実績値はゼロであっても効果はあったと評価すべきではないか。 事業の主たる目的が地域商業活性化であって、H30.5.14時点で370万円余りの広告収入を得ている。これは事業主が宣伝する価値があると認めているということであることから、番組の編成や放送内容によって有効になっていく事業であると考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> H31年度の事業計画 予算措置の状況 指標の見直しの有無 指標達成に向けての改善点 など 	<p>〇地域商業活性化、地方創生人材育成を推進していく面では、放送人員、技術等の運営体制の確保、並びに市民周知や市民参加が促進されるよう、榊FMみはらの事業運営を支援する。</p> <p>《H31年度予算措置》 6,178千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 運営支援補助金 6,000千円(地域企画課) 旅費 28千円(地域企画課) 修繕料 150千円(地域企画課) <p>〇災害時一斉伝達手段としての機能確保による市民の安心安全を図るとともに、行政情報、地域活動の情報発信手段としての有効活用を進める。</p> <p>《H31年度予算措置》 12,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 市スポンサー番組広告料 8,000千円(秘書広報課) 防災関連委託料 4,000千円(危機管理課) 	<p>地方創生の推進に有効であった</p>	<ul style="list-style-type: none"> 滑り出しが出遅れたところはあるが、スポンサーもついてきているし、内容もよくなってきている。自分もよく聞いている。昨年の豪雨災害時にも機能を発揮した。今後、不感地への対策が必要になると考えられる。 事業自体は、三原市の今後の住み良さにつながる、ユニークな取り組みであると考えられる。KPIが、「住み続けた」と感じる市民の割合」という非常に大きな指標になっているため評価しづらい面もあるが、視聴者の番組への評価も踏まえ、今後の取組を検討すべき。 他都市では、企業が地元の子どもたちと一緒に番組を作っていたりする。三原市には大学もあるし、こうした資源の活用も検討してはどうか。
		51.0 %	34.9 %	68%	↓	<p>・平成30年7月豪雨災害という外部要因に大きく影響を受けている可能性がある。</p> <p>・事業とKPIとの直接性について、設定上の課題がある。</p>						

基本目標2 交流人口拡大への挑戦

施策1 築城450年を契機とした観光誘客

基本目標5 住み良さ向上への挑戦

施策3 防災対策と快適な生活環境の整備

事業名	事業概要	P					平成30年度に実施を 予定していた内容	D				
		KPI						平成30年度に実施した内容				
		事業開始前	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(R2)	目標値(R3)		目標値(R4)	H30決算額(千円)			
	実績値(H30)	実績値(H31)	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	総事業費	交付金充当額					
平成30年度交付金活用事業												
さとやまベース・MIHARA (仮称)へのIT企業誘致に よる地域の稼ぐ力向上計画	<p>●本市の中山間地域において、現在、廃校となっている旧和木小学校に、お試し勤務スペース(トライアルオフィス)を整備し、周辺の空き家等へのIT関連企業等のサテライトオフィス誘致を促進する。</p> <p>●整備後は、広島県商工労働局、市商工振興課と連携したモニターツアー等でPR活動を行い、トライアル利用企業を募る。加えて、地元と連携した生活サポートなどの誘致支援活動を行い、早期の誘致決定を促すとともに、誘致後における地元とのマッチングをサポートしていく。</p>	賃料、利用料収入					本市の中山間地域において、現在、廃校となっている旧和木小学校に、お試し勤務スペース(トライアルオフィス)を整備し、周辺の空き家等へのIT関連企業等のサテライトオフィス誘致を促進する。	中山間地域内のトライアルオフィスとして、旧和木小学校にオフィスを整備し、運用を開始した。	24,948	11,980		
		—	—	260 千円	1,260 千円	1,260 千円					1,260 千円	本市の生活やビジネス環境等のPR並びに企業ニーズの把握を目的にモニターツアーを開催した。 ・市内視察(三原駅周辺、佐木島、旧和木小学校等)、関係者との意見交換等を実施 ・実施期間:11月1日(木)~11月2日(金) ・参加企業:15社 【参考】参加企業の業種:IT関連企業、ドローン関連企業
				未到来	未到来	未到来					未到来	
地元事業者との事業連携数(累計)												
		—	—	2 件	8 件	8 件	8 件					
				未到来	未到来	未到来	未到来					

【事業実施状況】
 A: 予定していた事業内容を上回って実施した
 B: 予定していた事業内容どおり実施した
 C: 予定していた事業内容を概ね実施した
 D: 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった
 E: 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

「評価」の欄は、
 ・地方創生の推進に有効であった
 ・地方創生の推進に有効とは言えない
 のいずれかを選択してください。

C①（内部検証）						A①	C②（外部検証）		
平成30年度の実施状況等						平成31年度の予定内容		平成31年度のまちづくり戦略検討会議での評価・意見	
事業実施状況	事業の課題	KPIの状況				KPIの状況に対する要因分析	・H31年度の事業計画 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など	事業に対する評価	事業に対する意見
		目標値(H30) (再掲)	実績値(H30) (再掲)	達成率	結果				
B 予定していた事業内容どおり実施した	・トライアルオフィスの利用促進を図り、安定的な利用料収入を確保すること。 ・オフィスの利用を通じて誘致した事業者と地元事業者との連携促進。	—	—	—	—	平成30年度は施設整備を行い、平成31年度からの効果の発現を見込んでいる。 広島県と連携し、中山間地域へのIT関連企業等のサテライトオフィス誘致を促進し、地域経済の活性化、交流定住人口の増加、空き家活用等を図る。 平成31年度は、誘致戦略を策定し、関係機関等を絡めた戦略的な誘致事業に取り組み、効果的な誘致事業の仕組みづくりと早期のオフィス誘致の実現をめざす。 《H31年度予算措置 4,545千円》	地方創生の推進に有効であった	・実績はこれからであるが楽しみな事業であるとする。情報発信をしっかりと行うべき。 ・利用してもらうためには、使いたいと思わせる仕掛けが必要。建物は隈研吾さんが監修してくれたという魅力がある。問題はここからで、例えば、無農産野菜が食べられる、農泊体験ができるなど、建物の魅力だけでなく、ここならではの魅力を創っていくことが必要。 ・この取組には大変期待している。地方創生の中でも攻めの政策だと思っている。従業員のワークライフバランスを考えたときにも可能性があると思う。 ・誘致する最初の一社が大変重要。そこから広がっていく。	
		—	—	—	—				

基本目標2 交流人口拡大への挑戦

施策3 地域資源を活用した「ふるさと名物(三原ブランド)」の発掘と販路拡大

基本目標3 子ども・子育て充実への挑戦

施策4 子どもたちの三原への愛着醸成

事業名	事業概要	P				平成30年度に実施を予定していた内容	D																									
		KPI					平成30年度に実施した内容																									
		事業開始前	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		H30決算額(千円)																									
	実績値(H29)	実績値(H30)	実績値(H31)	総事業費	交付金充当額																											
平成30年度交付金活用事業	<p>●平成27年度に策定した、「三原食」ブランド化推進戦略に基づくとともに、小早川隆景公にちなみ、スイーツ・タコ・地酒を「三原食三本の矢」と銘打ち、これらの付加価値を高めるためにブランド化を図り市内外に発信力のある商品として確立させ、観光誘客や取扱店舗の増加、売上増加、それらに伴う雇用の創出につなげていく。</p> <p>●また、事業者同士が力を合わせてブランド化戦略を推進していくための基盤となる協議会を立ち上げ企画・広報・開発などを自ら主体的に行っていくことをめざし、必要な部分を行政として支援する。</p> <p>●さらに、食のブランド化と教育施策とを融合させた「食のブランド化×キャリア教育推進事業」を展開することで、児童・生徒に新たな地域特産物の企画・開発・販売を行ってもらい、子どもたちが職業観を身につけることを支援するとともに、新商品の開発や、それに伴う売上増、そして、こうした体験を通じた郷土愛の醸成による将来的な本市へのUターン希望者の創出をめざす取組である。</p> <p>●本事業は、具体的に以下の内容で構成している。 (1)「三原食」取扱店舗認証制度の運用 (2)事業者を対象としたコンサルティングの実施 (3)ブランド化推進の主体となる協議会の運営 (4)キャンペーン活動(季節キャンペーン・「三原食」体験イベント・カープ球団とのコラボ企画の実施) (5)「三原食」ブランド応援コミュニティの運営 (6)教育施策との連携によるキャリア教育の実践 (7)(1)の認証制度と連動し、商業振興施策としての出店・商品開発・起業支援策の構築(空き店舗を活用した既存の支援策との連携を検討)</p>	<p>本事業により来客が増加した店舗数(累計)</p> <table border="1"> <tr> <td>20</td> <td>30</td> <td>40</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>店舗</td> <td>店舗</td> <td>店舗</td> </tr> </table> <p>「三原食」を新規に取り扱う店舗数(累計)</p> <table border="1"> <tr> <td>5</td> <td>15</td> <td>30</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>店舗</td> <td>店舗</td> <td>店舗</td> </tr> </table> <p>自分の住んでいる地域のことが好きな生徒の割合</p> <table border="1"> <tr> <td>80.6</td> <td>81.8</td> <td>82.4</td> <td>83.0</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>80.8</td> <td>80.1</td> <td>未到来</td> </tr> </table>	20	30	40	50	店舗	店舗	店舗	店舗	5	15	30	50	店舗	店舗	店舗	店舗	80.6	81.8	82.4	83.0	%	%	%	%		80.8	80.1	未到来	<p>【観光課】 平成27年度策定の「三原食」ブランド化推進事業実施計画を受け、マーケティングの技法を用いて、スイーツ・タコ・地酒の販売促進事業を実施する。対象は三原市内に本社・本店を開いて営業する「三原食」を取扱う事業者のうち、認証を希望する業者とする。</p> <p>【観光課】 以下の事業を実施した ・「三原食」取扱店舗認証事業 ⇒48店舗を認証 ・「三原食」ブランド化スキルアップ事業 ⇒コンサルティング・組織会議を6回開催 ・「三原食」ブランド化キャンペーン事業 ⇒体験キャンペーン ○夏(カープと連携) ○おもてなし (地産地消・地酒・サイクリング・ラビットライン) ○地酒ペアリング ・MIHARA FOOD BOOK 20,000部 ・店舗認証ステッカー配架 48店舗</p>	<p>【観光課】 21,000</p> <p>【観光課】 9,000</p>
20	30	40	50																													
店舗	店舗	店舗	店舗																													
5	15	30	50																													
店舗	店舗	店舗	店舗																													
80.6	81.8	82.4	83.0																													
%	%	%	%																													
	80.8	80.1	未到来																													
				<p>【経営企画課】 西小学校(6年生・69名)と榊コグマヤ、大和中学校(1年生・38名)と(有)共楽堂との連携により、地域資源を活用した新たな地域特産物となる商品の企画・開発・販売を実施。</p> <p>【経営企画課】 ①企業見学・開発担当者との意見交換 ②生徒が新商品を考案<企画> ③企業による商品開発<開発> ④新商品の発表 ⑤広島県知事への披露 ⑥教育委員会主催イベント「希望と未来フォーラム」で取組成果の発表 ⑦神門市にて販売体験<販売> ⑧地方創生担当の片山大臣に取組成果の説明 ※一連の取組をメディアやHP等で情報発信 ・メディア:新聞5社(6回), テレビ1社(25回) ・HP30回更新</p>	<p>【経営企画課】 2,496</p> <p>【経営企画課】 1,073</p>																											

【事業実施状況】
 A: 予定していた事業内容を上回って実施した
 B: 予定していた事業内容どおり実施した
 C: 予定していた事業内容を概ね実施した
 D: 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった
 E: 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

「評価」の欄は、
 ・地方創生の推進に有効であった
 ・地方創生の推進に有効とは言えない
 のいずれかを選択してください。

C①（内部検証）						A①	C②（外部検証）			
平成30年度の実施状況等						平成30年度の まちづくり戦略検討会議での評価・意見	平成31年度の予定内容	平成31年度の まちづくり戦略検討会議での評価・意見		
事業実施状況	事業の課題	KPIの状況				KPIの状況に対する 要因分析	事業に対する 評価	事業に対する意見	事業に対する 評価	事業に対する意見
		目標値(H30) (再掲)	実績値(H30) (再掲)	達成率	結果					
C 予定していた事業内容を概ね実施した	参加事業者の自立に向けての意識醸成が徐々に図られつつあるが、引き続き、企画・実践・広報などに取り組むための体制支援が必要。	40	店舗	37	店舗	93%	↓	<p>キャンペーンの実施により一定の成果はあったが、災害の影響により、目標には到達しなかった。</p>	KPI達成に有効であった	<p>【観光課】 引き続き、国の地方創生推進交付金を活用し、「三原食」を取扱う店舗数の増、認知度及びブランド価値の向上をめざし、市内外での消費拡大を図ることにより、経済観光の活性化に努める。 また、事業者が組織として「三原食」のブランド化に取り組んでいくための基盤となる協議会を立ち上げ、企画・広報・開発などを自ら主体的に行っていくことをめざし、市として必要な支援を行っていく。 ・キャンペーンについては、イベントと連動させながら、「三原食」の認証店舗全体で取り組み、周年で継続的な取組を実施する。 ・広報については、FacebookやWEBサイトの活用に加え、イベント広報物の配布場所の工夫や、市内の広告媒体への出稿により、効果的な周知を実施する。 ・モニターツアーのたこつぼ漁については、関係者と調整を図る中、継続実施を検討していく。 ・「食」によって地域を知ってもらう取組のフックのひとつとして地酒を取り上げているところであるが、広域的に東広島や竹原など近隣市町との連携も検討していく。 ・三原に來ないと飲めない地酒については、現在は酒の種類ではないが、三原のご当地ドリンクや柑橘と組み合わせにより、三原ならではの飲み方を提案しキャンペーンを実施している。 《31年度予算措置》16,000千円 うち、8,000千円は、地方創生推進交付金を活用予定。</p>
		30	店舗	48	店舗	160%	↑			
B 予定していた事業内容どおり実施した	<p>・これまでに取組を経験したことのある学校においては、継続して実施してもらうための働きかけが必要。 ・新たに取り組む意向のある学校への支援。</p>	82.4	%	80.1	%	97%	↓	<p>・事業に関わることができる生徒数が限られており、KPIへの効果発現に時間がかかる状況となっている。 ・事業とKPIとの直接性について、設定上の課題がある。</p>	KPI達成に有効であった	<p>【経営企画課】 本郷西小学校(6年生・40名)と㈱広島エアポートホテルとの連携により、新たな地域特産物の企画・開発・販売を実施する。 ※H31年度取組により、三原・本郷・久井・大和の全地域での実施となる。 ①児童・生徒への出前授業(目的の共有) ②児童・生徒の企業見学・開発担当者との意見交換 ③児童・生徒が新たな地域特産物の企画 ④企業による商品開発 ⑤企業や商店街、祭り等での販売 ※授業にはICT機器を活用し教育効果を高める。 ※メディアやHP等で積極的に情報発信する。 《H31年度予算措置:2,180千円》 うち、1,090千円は、地方創生推進交付金を活用予定。</p>
								<p>・市外への発信力が重要になる。来た人へのアピール以外の方法も検討すべき。 ・KPIが「自分の住んでいる地域のことが好きな児童・生徒の割合」について、事業との直接性が明確でないのではないかと。 ・駅を降りた人たちが手に取りやすい場所に、目立つ形でパンフレットを設置することも検討すべき。</p>		

基本目標1 働く場づくりへの挑戦

施策2 地場産業の育成

基本目標2 交流人口拡大への挑戦

施策3 地域資源を活用した「ふるさと名物(三原ブランド)」の発掘と販路拡大

事業名	事業概要	KPI					【参考】 交付金を活用して施設整備した内容 (平成29年度実施内容)	平成30年度に実施を 予定していた内容		平成30年度に実施した内容	
		事業開始前	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		目標値(R2)	H29決算額(千円)	交付金充当額	H30決算額 (千円)
			実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	実績値(H31)		実績値(R2)			
平成29年度交付金活用事業	<p>●三原市漁協が所有している既存の倉庫内に、プレハブ式冷凍倉庫(38.5㎡)を新設することにより年間を通じて安定した価格・数量でタコを供給するとともに、現在課題となっている保管施設の賃借料や輸送時間を削減・短縮し、顧客への迅速な対応を実現することで、消費者へのサービス向上を図る。</p> <p>●また、整備した倉庫に近接する漁協敷地内及び道の駅「みはら神明の里」において、タコの直売やタコの加工品(タコ飯、タコ天など)の販売を強化するとともに、倉庫を活用し、タコ以外の魚類の新たな冷凍加工商品の開発に取り組むことにより、新規販路の開拓、既存販路の拡充による売上増加や漁業者の所得向上をめざす。</p>	三原やっさタコ販売純利益					<p>①漁協が所有する既存の倉庫内に、プレハブ式冷凍倉庫(38.5㎡)の新設工事を実施した。</p> <p>②整備した倉庫を活用したことで、月平均4万円程度の経費削減と輸送時間が短縮したことで、販売単価の高い商品の加工時間の確保が可能となった。また、漁協敷地内及び近隣に所在する道の駅「みはら神明の里」で、タコの直売やタコの加工品(タコ飯、タコ天など)の販売を実施した。</p> <p>③漁業者の所得向上をめざして、既存販路の拡充として、三原食のブランド化推進事業と連携し、登録店舗と三原市漁協のタコの商談会と販促キャンペーン活動を展開するとともに、新規販路の開拓として、首都圏などでの三原産のタコの取扱に向けた商談を実施した。</p> <p><交付金活用事業の内訳(①該当)> ・プレハブ式冷蔵庫工事 3,078千円 ・電気設備工事 152千円 ・給排水衛生設備工事 1,329千円 ・諸経費 409千円</p>	4,968	2,484	<p>①平成30年7月西日本豪雨災害の影響により、漁獲量が減少したため、施設拡張は今後の漁獲状況を考慮して、検討を行う。</p> <p>②販路拡充 <市内向け> ・引き続き、三原食のブランド化推進事業と連携した販促キャンペーン活動などを展開し、市内での流通・消費の拡大を図った。 <市外向け> ・ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテルの広島・瀬戸内フェア(7~8月)で食材としてマダコ、マナガツオを販売した。 ・TAUにおいて、マダコの販売を開始した。 ・株式会社山根東京本社が経営する飲食店へのマダコの商品提案を行った。</p> <p>③支援事業 ・タコ産卵礁設置事業費補助 事業費:2,589千円 補助額:1,250千円 ・荷揚げ用クレーン整備費補助 事業費:4,752千円 補助額:1,900千円 ・6次産業化支援販促物デザイン及び制作業務委託費補助 事業費:1,559千円 補助額:1,000千円</p>	4,150
6,985	7,020	7,055	7,125	7,195	7,265						
6,986	9,116.9	6,354	8,049	未到来	未到来						
		ブランド認証を活用した登録店舗数(累計)									
		—	5	15	30	50	50				
			5	13	48	未到来	未到来				
		食のブランド化推進事業により来客が増加した店舗数(累計)									
		—	20	30	40	50	50				
			20	30	37	未到来	未到来				

【事業実施状況】
 A: 予定していた事業内容を上回って実施した
 B: 予定していた事業内容どおり実施した
 C: 予定していた事業内容を概ね実施した
 D: 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった
 E: 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

「評価」の欄は、
 ・地方創生の推進に有効であった
 ・地方創生の推進に有効とは言えない
 のいずれかを選択してください。

C①（内部検証）							A①	C②（外部検証）				
平成30年度の実施状況等							平成30年度のまちづくり戦略検討会議での評価・意見		平成31年度の予定内容		平成31年度のまちづくり戦略検討会議での評価・意見	
事業実施状況	事業の課題	KPIの状況				KPIの状況に対する要因分析	事業に対する評価	事業に対する意見	事業に対する評価	事業に対する意見		
		目標値(H30) (再掲)	実績値(H30) (再掲)	達成率	結果							
C 予定していた事業内容を概ね実施した	年々、減少傾向にあるマダコの漁獲量の回復と漁業者の担い手確保	7,125 千円	8,049.0 千円	113%	↑	販売価格を値上げしたことにより増益となった。	KPI達成に有効であった	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド化という点では、できれば、まず市内で消費され、そこで色々な段階での付加価値が発生するというのが望ましい。東京の方に出荷するよりも地元で消費する方が、付加価値が高くなると思う。 ・限られた漁獲量の中で、市内でも、首都圏でもというのは無理がある。まず何を第一に行うかを考える必要がある。 ・漁獲量が非常に少ない中で、その多くを首都圏に出しても意味がない。少量の非常においしいタコを市内で提供し、三原のタコはおいしいと思わせ、三原に行けば食べられる、という方向に持っていくべき。 ・施設ができ、鮮度を保つことができるようになったことは、ブランド価値を高めるための強みになっているはず。冷凍倉庫の整備がブランド化の可能性を広げたと考える。 ・タコ以外にも施設を活用していくべき。 ・この施設の導入により、三原のタコの質が高まった。新鮮なものが食べられるようになり、価値が高まっているはずであり、ここを評価すべきと考える。それによって、首都圏でも取り扱われることになった。また、市内で取り扱う店舗が増えてきた点も評価すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H31年度の事業計画 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・タコについて、漁場の確保の取組も必要。 ・減少傾向にある三原タコの漁獲量でどう戦っていくかの戦略が重要。希少性が高まれば利益も上がることも考えられる。本質的には漁獲量を上げることが必要と思うが、KPIの販売純利益をもっと増やし、新たな漁業者も出てくるような動きにもっていく必要がある。 ・冷凍倉庫があることで、安定供給ができるようになっていけると考えられる。 		
		30 店舗	48 店舗	160%	↑	実績値48店舗のうち、タコの取扱により認証を受けた店舗数は28店舗で、概ね順調に推移している。						
		40 店舗	37 店舗	93%	↓	実績値37店舗のうち、タコの取扱いに関連する店舗の実績値は20店舗となっている。平成30年7月豪雨災害などの影響もあり、達成率が93%にとどまった。						

基本目標4 市民の健康づくりへの挑戦

施策3 高齢者の健康づくり

事業名	事業概要	P				平成30年度に実施を予定していた内容	D																																																	
		KPI					平成30年度に実施した内容																																																	
		事業開始前	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		H30決算額(千円)																																																	
	実績値(H29)	実績値(H30)	実績値(H31)	総事業費	交付金充当額																																																			
平成30年度交付金活用事業	<p>●平成28年度には、「健康」「生活」「仕事」、そしてそれらを結び付ける「つながり」の4つを本市の生涯活躍のまち推進事業の基本方針として定めた。</p> <p>●上記基本方針に基づき、市内に居住するシニア層向けに、生きがいづくりや収入を得ることを通じて、自分も周りも幸せにするような「欲張りなセカンドライフの実現」につながる基盤を構築するとともに、移住・定住施策とも連携させた取組の展開を検討する。</p> <p>●上記を通じて、健康寿命延伸による生活の満足度向上と医療費の削減、シニア層が仕事や地域で活躍する環境をつくり、人口減少に対応する社会をめざす。</p> <p>●具体的には、以下の取組で構成している。</p> <p>①県立広島大学や生涯学習部門との連携により、自分の「やりたいこと」「できること」の発見につながる講座・講義等の開催に関する取組</p> <p>②自分にできることと社会のニーズをつなげるマッチング支援に関する取組</p> <p>③地域課題の解決をビジネスに結びつけるなど地域での活躍促進に関する取組</p> <p>④事業者ワークシェアやダブルワークなどを促すとともに、シニア層の就労促進に関する取組</p> <p>⑤介護分野におけるアクティブなシニア層の活躍支援に関する取組(予防・日常生活支援総合事業【A型】における就労支援)</p> <p>⑥シニア層のアクティブ化を支援する一元的な相談窓口や交流機会の創出に関する取組</p> <p>⑦生涯活躍を推進する人材の育成・支援に関する取組</p> <p>⑧移住・定住施策との連携に関する取組</p> <p>(6)教育施策との連携によるキャリア教育の実践</p> <p>(7)(1)の認証制度と連動し、商業振興施策としての出店・商品開発・起業支援策の構築(空き店舗を活用した既存の支援策との連携を検討)</p>	<p>生きがいを持って暮らしていると感じる高齢者の割合</p> <table border="1"> <tr> <td>78.4</td> <td>%</td> <td>80.4</td> <td>%</td> <td>82.7</td> <td>%</td> <td>85.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>60.5</td> <td></td> <td>79.2</td> <td></td> <td>—</td> <td></td> </tr> </table>	78.4	%	80.4	%	82.7	%	85.0	%			60.5		79.2		—		<p>介護や支援を必要としない高齢者の割合</p> <table border="1"> <tr> <td>79.0</td> <td>%</td> <td>79.0</td> <td>%</td> <td>79.0</td> <td>(維持)</td> <td>79.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>80.5</td> <td></td> <td>80.9</td> <td></td> <td>—</td> <td></td> </tr> </table>	79.0	%	79.0	%	79.0	(維持)	79.0	%			80.5		80.9		—		<p>本事業がきっかけで就労に結びついた人数(累計)</p> <table border="1"> <tr> <td>4</td> <td>人</td> <td>8</td> <td>人</td> <td>14</td> <td>人</td> <td>20</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>16</td> <td></td> <td>25</td> <td></td> <td>—</td> <td></td> </tr> </table>	4	人	8	人	14	人	20	人			16		25		—		<p>1 生活充実・向上支援</p> <p>・県立広島大学などが実施する、シニア層の日常生活の満足度を高め、行動変容を促す取組に対して補助を行う。</p> <p>2 就労充実・働き方支援</p> <p>・地域課題の解決をビジネスに結びつける手法(コミュニティビジネスや協同労働など)について、市内での実施に向けた検討を行う。</p> <p>・シニア層の就労に向け、市内の企業に対してワークシェアやダブルワークなどに関する意向調査を行うとともに「お試し就労」を継続実施する。</p> <p>3 事業推進主体の育成・支援</p> <p>・市の考え方に沿って、生涯活躍に関する取組を実施する主体の育成・支援を行う。</p> <p>・具体的には、生涯活躍に関する総合的な相談窓口の設置や各種セミナーや研修などを実施する費用を補助する。</p>	<p>1 生活充実・向上支援</p> <p>○県立広島大学との連携事業</p> <p>内容・参加者:</p> <p>①生涯活躍のためのシニア世代に対する学習法の提案(133名参加、全7回で延べ637名参加)</p> <p>②三原市発の認知症予防プログラムによるまちづくり～高齢者における定期的なターゲットトレーニングが認知機能を改善するか～(77名参加)</p> <p>③コミュニティカフェで活躍する人材と機会の創出をめざした実証研究(延べ38名参加)</p> <p>④活動日記を用いた講座と既存の生涯学習講座の効果の比較(125名参加)</p> <p>2 就労充実・働き方支援</p> <p>○お試し就労(12月、2月)</p> <p>内容: 仕事の見学・体験を通じて就労をめざす市内45事業所が参加し、9名就労(参加者数は46名)</p> <p>3 事業推進主体の育成・支援</p> <p>○市内NPO法人が運営する市民の生涯活躍を支援する拠点施設「コネクト」の運営支援</p> <p>内容: ①総合的な相談窓口 ②交流機会の創出 ③就労支援 ④生涯活躍の取組に関する情報発信</p> <p>施設利用者数: 1,349名</p>	11,479	5,739
78.4	%	80.4	%	82.7	%	85.0	%																																																	
		60.5		79.2		—																																																		
79.0	%	79.0	%	79.0	(維持)	79.0	%																																																	
		80.5		80.9		—																																																		
4	人	8	人	14	人	20	人																																																	
		16		25		—																																																		

【事業実施状況】
 A: 予定していた事業内容を上回って実施した
 B: 予定していた事業内容どおり実施した
 C: 予定していた事業内容を概ね実施した
 D: 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった
 E: 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

「評価」の欄は、
 ・地方創生の推進に有効であった
 ・地方創生の推進に有効とは言えない
 のいずれかを選択してください。

C①（内部検証）						A①	C②（外部検証）				
平成30年度の実施状況等						平成30年度のまちづくり戦略検討会議での評価・意見		平成31年度の予定内容			
事業実施状況	事業の課題	KPIの状況				KPIの状況に対する要因分析	事業に対する評価	事業に対する意見	平成31年度の予定内容	平成31年度のまちづくり戦略検討会議での評価・意見	
		目標値(H30) (再掲)	実績値(H30) (再掲)	達成率	結果					事業に対する評価	事業に対する意見
B 予定していた事業内容どおり実施した	<ul style="list-style-type: none"> 講座への参加や、コネクトの施設利用など、本事業に関わったことのある市民は増加してきており、今後は、きっかけとなる場に参加した者を、いかに次の活動へとつなげていくかが課題となっている。 	82.7 %	79.2 %	96%	↘	概ね達成できているが、最終年度に向けて一層の向上が必要となっている。	KPI達成に有効であった ・まわりの市民の話聞いても、非常に関心が高い取組である。特に、お試し就労は非常に効果的であり、時代のニーズに合った取組だと思う。 ・非常に興味を持っていて、自分自身、三原市へのUターンを検討しているが、こういった事業で三原市の魅力が高まれば、移住にもつながる取組だと感じている。 ・2つ目のKPIである「介護や支援を必要としない高齢者の割合」については、「欲張りなセカンドライフ」を実現する上で、基盤となる指標であるため、目標値の上方修正を検討すべきと考える。 ・3つ目のKPIである「本事業がきっかけで就労に結びついた人数」は、平成29年度の実績が目標値の8人の倍の16人となっており、非常にうまくいっており評価できる。 ・「要介護・要支援を必要としない人」をもっと増やしていくべき。市内に所在する県立広島大学では、高齢者福祉にも力を入れており、土壌もある。専門も沢山いるので、そういう方たちのスキルをもっと上げ、三原市だからできるということに取り組むべき。この事業内容や取組は、非常に有意義である。 ・とても重要な事業であると考え。しかも県立大学と連携していることで、三原市らしい事業と考える。	・H31年度の事業計画 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など	1 生活充実・向上支援 ・県立広島大学との連携により、シニア層をはじめとした市民が活動をはじめきっかけや、活躍につながる入口となる場(学びのトピア)を継続して実施することにより、こうした場づくりの取組を継続的に実施する方向性を定める。 2 就労充実・働き方支援 ・仕事の見学や体験を通じて就労をめざす「お試し就労」について、継続して実施するとともに、民間主導で自立的・継続的に実施することができる方向性を定める。 3 事業推進主体の育成・支援 ・市民の生涯活躍に向け、相談対応や交流促進、活動支援などを行う拠点施設の定着及び自立化につなげるため運営支援を行う。 《H31年度予算措置：10,000千円》 うち、5,000千円は、地方創生推進交付金を活用予定。	地方創生の推進に有効であった	・これからの三原市にとって必要な事業であり、強化すべきと考える。ハローワークやシルバー人材センターなども連携しながら進めていくべき。 ・シニアの集いの場として、ピアシティ西館への機能集約化が予定されており、この動きとも連携していくべき。 ・KPIのうち、本事業がきっかけで就労に結びついた人数について、非常に順調と見受けられる。その後のフォローも必要と考える。
	<ul style="list-style-type: none"> 本市の生涯活躍に関する取組をさらに周知することにより、本事業の認知度を向上させるとともに、関心層や各種取組への参加者の増加を図る必要がある。 	79.0 %	80.9 %	102%	↗	目標どおり達成できている。					
	<ul style="list-style-type: none"> 仕事面での活躍につなげるための機会の多様化を図るとともに、これらを自立的・継続的に実施していくことが必要。 市民の生涯活躍に向け、相談対応、交流促進、活動支援などを行う拠点施設の定着及び自立化。 	14 人	25 人	179%	↗	目標を上回って達成できている。					